

新庁舎整備検討特別委員会行政視察概要

令和2年2月5日（水）

於 三原市議会第3委員会室

午前10時～午後11時55分

1 調査の概要・説明

…………… 丸山総務課長 池本総務課主査

「新庁舎整備事業について」

本市において庁舎整備の方針として①ダウンサイジング、②防災拠点機能、③市民利用、④明石らしさを目指していることを踏まえて、“瀬戸内海を望む、シンプルで機能的なまちづくりの拠点”をコンセプトに庁舎建設を行っている三原市の取り組みを参考にすべく、事前に作成した調査事項に基づき、新庁舎整備の概要（スケジュール、配置計画・規模、仮移転、市民参画）及び新庁舎の機能（防災機能、環境配慮、市民利用スペースなど）について説明を受けた。

特徴的な取り組みとしては、階ごとにシャッター・扉でセキュリティ区画が設定できるようにしてあり、仮に将来、庁舎スペースの需要が低下しても、フロア単位での転用や貸付が行いやすいつくりになっている。また、執務スペースを各フロアの中心につくり、階段と会議室を各階のセキュリティ区画外に配置することで、市民への貸し出しにも対応できるようにしている。

また、サイン（看板）整備について建築設計・工事から切り離し、専門業者に設計施工を委託し、色使いについても福祉団体との意見交換により決定しており、来庁者がわかりやすいものとなっている。また、総合案内サイン等はマグネット式になっており、レイアウト変更時にも対応がしやすくなっている。

全体としてシンプルながらも、機能的な庁舎となっており、本市において参考にできるものであった。

なお、仮移転は、議会棟のみの移転を行い、旧本庁舎を運営しながら工事を進めており、議会棟の仮庁舎は、公の施設であるゆめキャリアセンターを使用停止し、仮庁舎として2年半利用した。このことで、仮庁舎をリース方式と比較して約10分の1の費用で確保している。



2 主な質疑応答

【配置計画等】

問 駐車場の整備について、立体駐車場やピロティ空間の活用を検討されていたが、最終的に平面駐車場を採用した経緯は。公用車駐車場が少し離れた場所にあるが、非常時の対応はどのように考えているか。また、議員専用駐車場は確保しているか。

答 基本計画検討段階で庁舎規模（配置）と駐車場の整備台数・形態の複数の組み合わせを検討した。その結果、必要台数を平面でも賄えるとの結論に至った。ピロティ空間を駐車場利用しようとしていたが、日常の利便性低下（すべての来庁者が2階まで上がらないといけない）、事業費の高騰（延べ床面積の増、エスカレーター設置費用）などのデメリットもあることから採用しなかった。

非常時には、市役所横の来庁者駐車場の利用を一時停止し、公用車を移動させることになる。なお、議員専用駐車場は設けず、上記の市民用の平面駐車場を利用することとしている。

問 海辺に建設された庁舎であるが、仕様書などで工夫した点はあるか。

また、非常用発電設備を屋上に設置されているが、その燃料は。

答 プロポーザルにおいて、外装材、各種設備（配管類等）は耐塩害仕様の仕様が提案された。非常用発電設備の燃料は、設計事務所とも相談し、ライフサイクルコストの観点から設備費用、燃料コストなどを踏まえ重油を選択した。

問 庁舎のコンパクト化にとりくまれたが、その概要と機能の取捨選択の判断はどのように行ったのか。

答 執務スペースにおいて異なる所属が一つの島に混在するユニバーサルレイアウトを採用し、文書の削減や書架の工夫により書庫スペースを削減している。また、専用室はなるべく作らず、共用の会議室・待合スペースの運用で対応している。

新庁舎整備にあたり複数あった分庁舎を集約したが、その際に文書等についても削減ノルマを設定した。フロアごとに責任者を置き、各部署の必要面積・機能の要求→査定の際に調整役を担ってもらった。配置案の取りまとめは副市長を先頭に執行部が行った。また、議会スペースについては、議会運営委員会とのキャッチボールの中で決定した。

問 執務スペースがオープンフロアになっているが、職員視点で課題はないか。

答 旧庁舎時からオープンフロアであったため、特に問題はない。機密性を要する予算・人事・監査などの業務は、会議室利用の年間スケジュールの中に組み込んでいる。会議室では、各自の電話、パソコン（共有サーバー接続可能）を使用できる環境があり、プリンターも各フロアのもので利用できる。

【災害対策】

問 危機管理部門と会議室とを隣接配置し、非常時に効率的な対応ができるよう工夫されているが、仮に災害時に本庁舎が使用できなくなった場合のバックアップ機能はどのように考えているのか。

答 「本庁舎においていかなる災害にも対応できるように」との考えはもっておらず、新消防庁舎をハザードマップ上のより安全な場所に位置付けており、最低限の本部機能の代替えは可能である。

水害対策としては、液状化対策を実施するとともに、1階床レベルを想定浸水高さより高く設定、各出入口に防水板を設置するなどしているが、ハード面の整備には限界があり、三原市建設業協会と災害協力協定を締結（平成27年6月）職員参集・緊急出動経路の確保を行えるようにしている。

【市民利用スペース】

問 市民利用スペース配置の考え方は。

また、会議室を市民に開放されているが、避難所としての利用は想定しているのか。

答 市民利用スペースについては、相反する意見があり、専用スペースとして確保するのではなく、会議室を市民が利用できる空間とした。最上階に瀬戸内海を一望できるスペース（会議室）を設け、来庁者に開放している。また、各階の採光があり眺めの良い南・東面に待合・会議室を集中的に配置している。

近隣に中央公民館などの施設があり、避難所としての活用は想定していない。

【市民参画】

問 市民参画についてワークショップなどに取り組まれているが、その内容は。

答 ワークショップは6回実施し、基本計画策定時において、参加者に旧庁舎の良いところ・悪いところ、新庁舎に臨むことを聞きとり、基本計画に反映した。設計時においては、設計者から、資料だけでは伝わらない空間の使い方や、設計意図を説明し、内装、色彩などに反映した。また、障害当事者の意見をトイレ設備などに反映した。

以 上